

すべてトップの決断から

そもそも事業承継の定義とは何で、どこからどこまでのプロセスを指すのかも曖昧。私は「事業承継を考える」ということは、自分の手で会社を清から継がせるかどうか考えてるんだ」と小声で囁きました。「では承継させないで社長の代で閉めるんですか」と聞くと「閉めない」。会社を存

事業を継続するかどうか

事業承継には「計画的

会社員の60歳と経営の会社はダメなんだ」と
者の70歳は同年代と思
言い続ける経営者がいま

残された家族や社員にたいへんな思いをさせないためにも、経営者自らの意志で主体的に退任の時期を決め、自らの手で事業承継への計画的取り組みを始めることが大切です。

す。事実なのかもしれません。せんが、退任を先送りしていることが事業承継の妨げになっていることに本人は気づいていないのです。

連載第2回

会社員の60歳と経営の会社はダメなんだ」と
者の70歳は同年代と思
言い続ける経営者がいま

中小企業基盤整備機構北海道支部では、事業承継コーディネータによる事業承継の無料相談を行っています。

■場所 札幌市中央区北2条西1丁目1-7
O R Eビル6階

■日時 毎週水曜日の午前9時～午後5時

■予約・連絡先（経営支援課）
☎011-210-7471・FAX011-210-7481
E-Mail hokkaido5@smrj.go.jp

退任時期	先代経営者の健康上の理由	先代経営者の他界	先代経営者の高齢化	社内外からの経営者交代要請	その他
20年以上前	18.1	37.0	27.5	5.8	11.6
10年～19年前	17.1	23.6	41.2	6.3	11.8
5年～9年前	13.5	14.7	48.3	11	12.5
0年～4年前	15.1	15	43.1	11.6	15.2

退任理由 \ 退任時期	20年 以上前	10年～ 19年前	5年～ 9年前	0年～ 4年前
先代経営者の健康上の理由	61.1	63.8	65.3	65.5
先代経営者の他界	61.9	65.1	64.8	66.5
先代経営者の高齢化	68.2	69.1	69.9	69.8
社内外からの経営者交代要請	54.5	61.1	62.3	63.5

※表2点とも東京商工リサーチ調べ（2003年）